

# 都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成23年第I四半期（1月～3月）

設備投資：低水準で推移

採算状況：全業種で悪化

資金繰り：全業種・全規模で悪化

雇用人員：「過剰」感がやや強まる

## 《 概要 》

**設備投資**：当期（平成23年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は15.9%と、前期（平成22年10～12月）16.0%からほとんど変化なく、依然として低い水準で推移している。

また、来期（平成23年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合は16.1%と、引き続き慎重な姿勢であるが、わずかに回復する見通しとなった。

**採算状況**：当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲26.3（前期▲20.6）と5.7ポイント減少し、2009年第IV四半期から続くゆるやかな改善傾向から悪化に転じた。

**資金繰り**：当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲33.6（前期▲30.3）と悪化して2期前の水準に戻り、わずかに資金繰りの厳しさが増している。

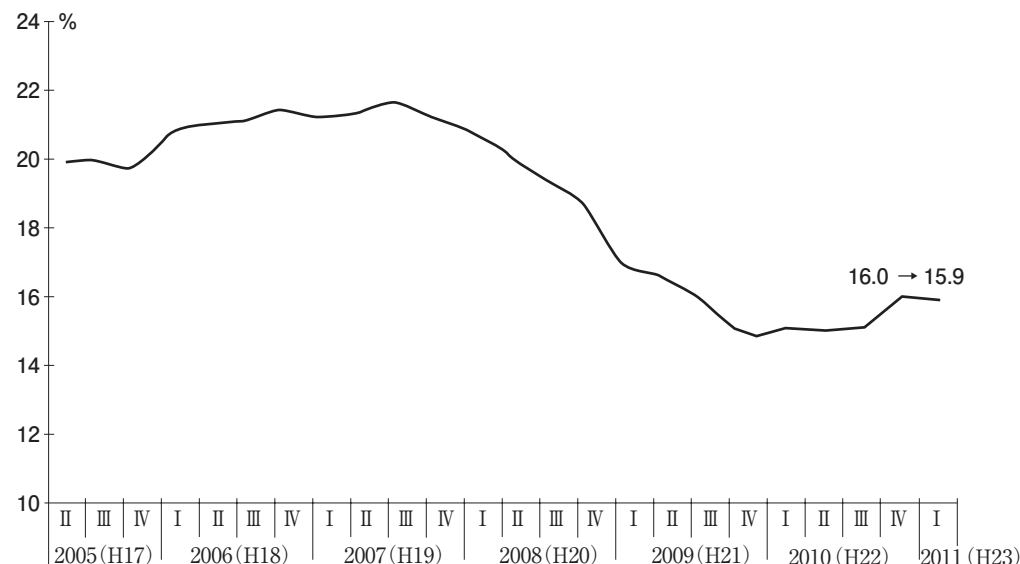
**雇用人員**：当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、▲6.2（前期▲3.1）と「過剰」感がやや強まり、1年前の水準に戻った。

## ■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成23年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は15.9%と、前期（平成22年10～12月）16.0%からほとんど変化なく、依然として低い水準で推移している。

また、来期（平成23年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合は16.1%と、引き続き慎重な姿勢であるが、わずかに回復する見通しとなった

図表1 設備投資の実施割合（全体） —後方4四半期移動平均—

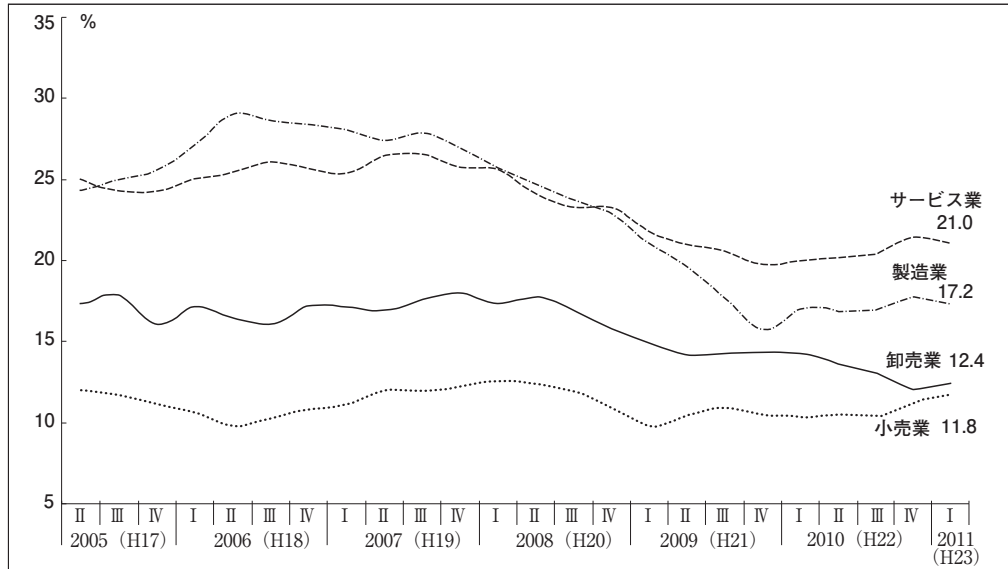


<注>来期（平成23年4～6月）の設備投資の予定については図表には記載していない。

業種別にみると、4期連続で減少していた卸売業12.4%（前期12.0%）が下げ止まり、小幅ながら小売業11.8%（前期11.5%）は2期連続で増加した。一方、2期連続で増加していた製造業17.2%（前期17.7%）が減少し、サービス業21.0%（前期21.5%）も減少した。どの業種も小幅な動きであり設備投資に対する慎重な姿勢が続く。

また、来期（平成23年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合は、小売業11.5%はやや減少する見通しであるものの、製造業18.2%、卸売業12.8%、サービス業21.6%が増加する見通しであり、わずかに回復が期待できる。

図表2 設備投資の実施割合（業種別） —後方4四半期移動平均—

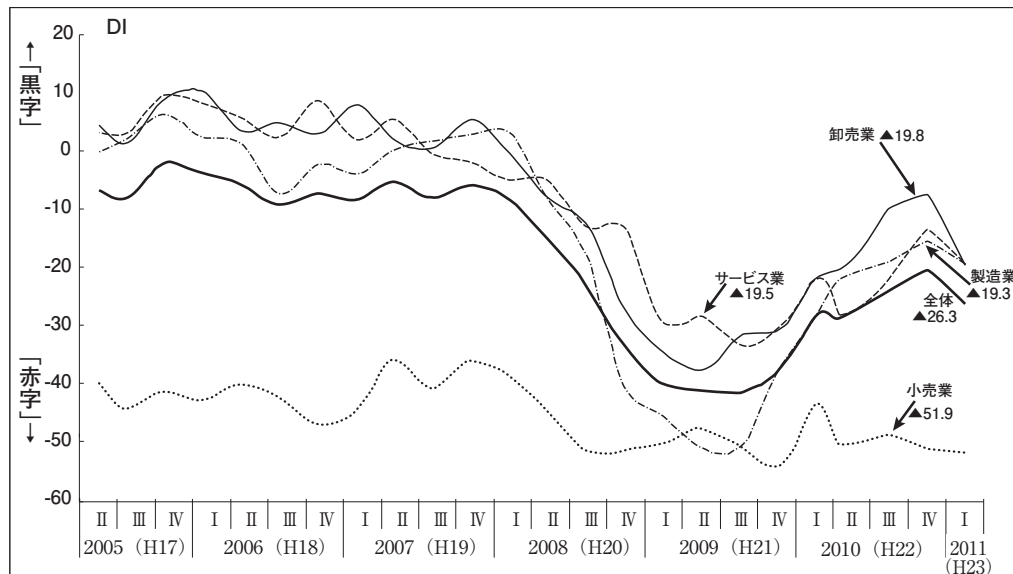


<注> 来期(平成23年4~6月)の設備投資の予定については図表には記載していない。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲26.3（前期▲20.6）と5.7ポイント減少し、2009年第IV四半期から続くゆるやかな改善傾向から悪化に転じた。

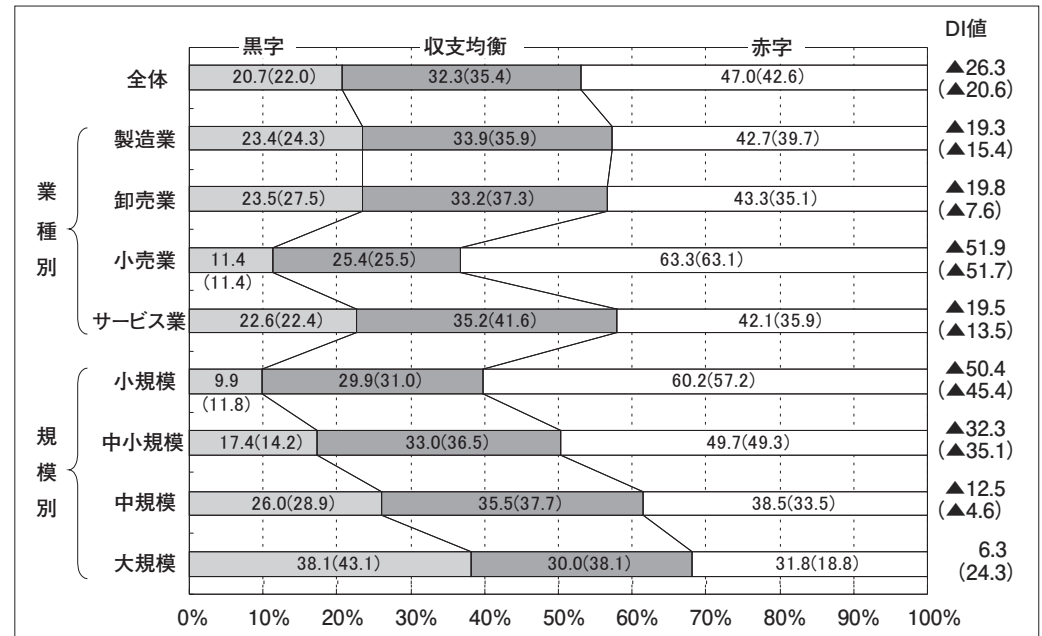
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、6期連続で改善していた製造業▲19.3（前期▲15.4）と卸売業▲19.8（前期▲7.6）はともに悪化に転じ、特に卸売業の悪化幅が目立つ。2期連続で改善していたサービス業▲19.5（前期▲13.5）も悪化に転じ、小売業▲51.9（前期▲51.7）も悪化し、全ての業種で悪化した。

規模別にみると、中小規模▲32.3（前期▲35.1）はやや改善したものの、小規模▲50.4（前期▲45.4）、中規模▲12.5（前期▲4.6）、大規模6.3（前期24.3）の3規模で悪化した。特に、大規模の悪化幅が大きく、赤字企業の割合が2割から3割に大きく増加した。小規模は、赤字企業の割合が6割を超えている。

図表4 採算状況（業種別・規模別）

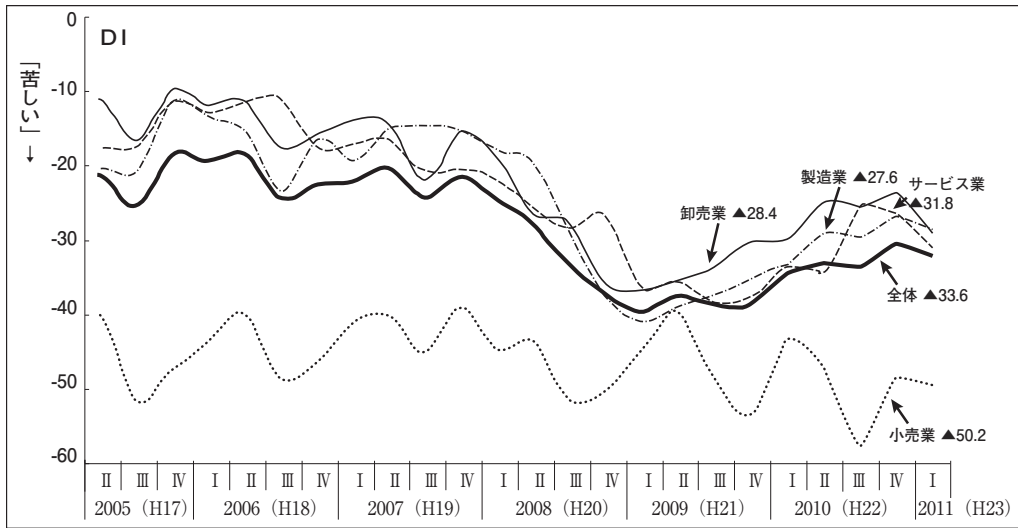


<注> カッコ内は前期(平成22年10~12月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲33.6（前期▲30.3）と悪化して2期前の水準に戻り、わずかに資金繰りの厳しさが増している。

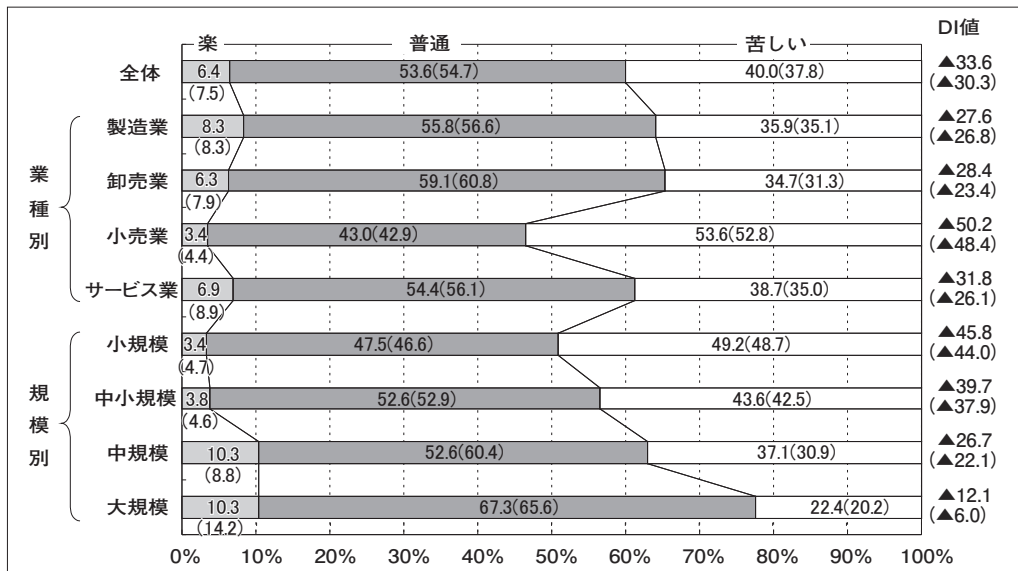
図表5 資金繰りDIの推移



業種別にみると、製造業▲27.6（前期▲26.8）、卸売業▲28.4（前期▲23.4）、小売業▲50.2（前期▲48.4）、サービス業▲31.8（前期▲26.1）と全ての業種で悪化し、特に卸売業とサービス業の悪化幅が大きい。

規模別にみると、「苦しい」と回答した企業の割合が前期と比べて全ての規模で増加し、DI値が悪化した。特に中規模と大規模のDI値の悪化幅が大きい。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

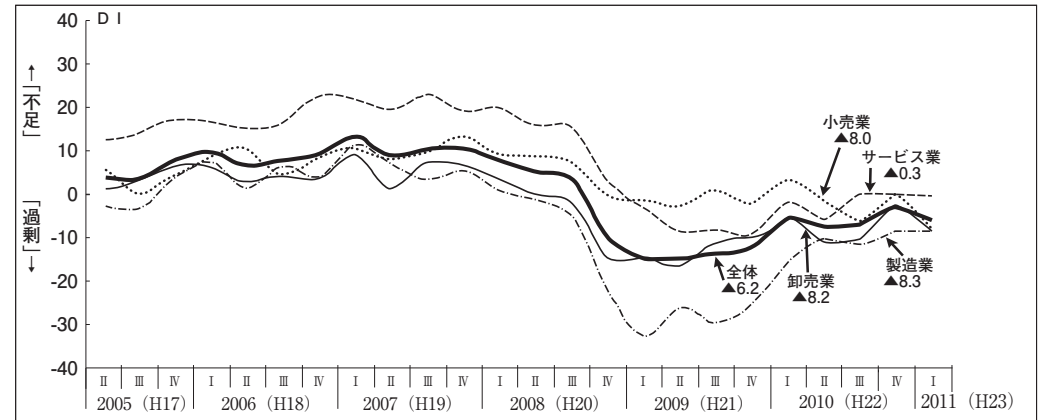


<注>カッコ内は前期(平成22年10~12月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」 - 「過剰」）でみると、▲6.2（前期▲3.1）と「過剰」感がやや強まり、1年前の水準に戻った。

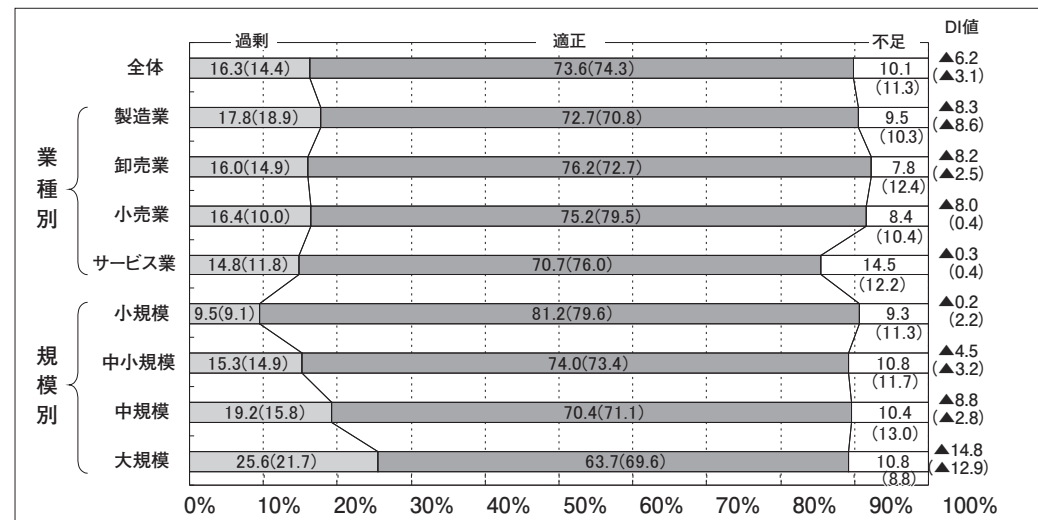
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業▲8.3（前期▲8.6）はやや改善した。卸売業▲8.2（前期▲2.5）と小売業▲8.0（前期0.4）はそれぞれ大きく「過剰」感が強まり、サービス業▲0.3（前期0.4）も小幅ながら「不足」より「過剰」が増えた。

規模別にみると、全ての規模で「過剰」感が強まり、特に中規模のDI値の悪化幅が大きい。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期(平成22年10~12月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。